

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 大伸化学株式会社

コード番号 4629 URL <http://www.daishin-chemical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉浦 久毅

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 丸山 淳

TEL 03-3432-5872

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,858	2.7	394	△12.8	394	△11.2	243	△6.9
26年3月期第2四半期	13,490	5.5	452	△43.2	444	△43.1	261	△43.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	53.78	53.69
26年3月期第2四半期	57.85	57.65

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	17,382	8,459	48.6
26年3月期	17,198	8,134	47.3

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 8,454百万円 26年3月期 8,128百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	4.4	1,164	43.1	1,140	33.7	728	48.7	160.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、添付資料の3ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	4,592,000 株	26年3月期	4,592,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	58,726 株	26年3月期	58,726 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	4,533,274 株	26年3月期2Q	4,526,703 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報をもとに行った見込みであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境が回復傾向にあるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みや、円安による原材料価格の上昇等に加えて、海外経済の下振懸念もあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が主として関連する塗料業界におきましては、こうした経済環境のもと、出荷数量は減少いたしました。

このような情勢のもとで、当社における当第2四半期累計期間の製品出荷数量は、73,066トン(前年同期比5.0%減)となりました。

当第2四半期累計期間の業績といたしましては、消費税増税に伴う一時的な景気減退の影響で出荷数量は減少いたしました。原油・ナフサ市況が引続き高止まりした結果、販売単価が高水準で推移したため、売上高は138億58百万円(同2.7%増)と増収になりました。

主な品目別の売上高は、増加したのものとしては、印刷用溶剤類が25億65百万円(同1.2%増)、特殊シンナー類が14億7百万円(同13.7%増)、単一溶剤を中心とした商品が16億59百万円(同15.1%増)、減少したのものとしては、単一溶剤類が59億6百万円(同1.4%減)、エタノール・その他が6億45百万円(同2.5%減)となりました。

一方損益面では、効率的な原材料購入を推進するとともに経費削減に注力いたしましたが、円安等の影響により国内の原油・ナフサ市況が高止まりしたことに加えて、激しい販売競争が継続した結果、営業利益3億94百万円(同12.8%減)、経常利益3億94百万円(同11.2%減)、四半期純利益2億43百万円(同6.9%減)となり、いずれも減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、173億82百万円(前事業年度末比1億83百万円増)となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加(同3億14百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(同82百万円増)等があったものの、現金及び預金の減少(同4億16百万円減)等があったことによるものであります。

負債総額は、89億22百万円(前事業年度末比1億42百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の増加(同1億20百万円増)、未払法人税等の増加(同68百万円増)等があったものの、支払手形及び買掛金の減少(同1億96百万円減)、長期借入金の減少(同1億22百万円減)、及び退職給付引当金の減少(同1億46百万円減)等があったことによるものであります。

純資産は、84億59百万円(前事業年度末比3億25百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加(同3億18百万円増)等があったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、今後の不透明な景況感並びに原材料市況等を考慮して、現時点では平成26年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が131,791千円減少し、前払年金費用が158,874千円増加し、利益剰余金が187,828千円増加しております。また、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ5,256千円増加しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,119,137	2,702,851
受取手形及び売掛金	7,921,302	8,236,053
商品及び製品	156,286	148,948
原材料及び貯蔵品	658,339	740,738
その他	607,954	670,333
貸倒引当金	△665	△1,471
流動資産合計	12,462,354	12,497,454
固定資産		
有形固定資産	3,615,151	3,598,945
無形固定資産	70,013	81,357
投資その他の資産		
その他	1,077,623	1,237,429
貸倒引当金	△26,398	△33,075
投資その他の資産合計	1,051,224	1,204,354
固定資産合計	4,736,389	4,884,656
資産合計	17,198,744	17,382,111
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,827,251	6,630,918
短期借入金	—	120,000
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	244,000	244,000
未払法人税等	90,154	159,024
賞与引当金	127,400	118,610
その他	347,267	479,764
流動負債合計	7,706,073	7,822,316
固定負債		
社債	350,000	315,000
長期借入金	465,250	343,250
退職給付引当金	346,111	199,430
役員退職慰労引当金	142,275	150,875
その他	54,810	91,487
固定負債合計	1,358,447	1,100,043
負債合計	9,064,521	8,922,360

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	729,000	729,000
資本剰余金	669,352	669,352
利益剰余金	6,750,658	7,068,934
自己株式	△42,131	△42,131
株主資本合計	8,106,880	8,425,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,851	29,103
評価・換算差額等合計	21,851	29,103
新株予約権	5,491	5,491
純資産合計	8,134,223	8,459,750
負債純資産合計	17,198,744	17,382,111

## (2) 四半期損益計算書

## 第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	13,490,090	13,858,812
売上原価	11,592,494	12,045,271
売上総利益	1,897,596	1,813,541
販売費及び一般管理費	1,445,439	1,419,321
営業利益	452,156	394,219
営業外収益		
受取利息	170	218
受取配当金	8,157	10,051
受取保険金	301	4,570
その他	8,088	7,098
営業外収益合計	16,717	21,938
営業外費用		
支払利息	11,076	7,614
手形売却損	9,491	10,353
社債利息	3,729	3,189
その他	—	35
営業外費用合計	24,297	21,192
経常利益	444,577	394,965
特別利益		
固定資産売却益	3,978	524
特別利益合計	3,978	524
特別損失		
固定資産除却損	1,233	66
固定資産売却損	7,077	—
特別損失合計	8,310	66
税引前四半期純利益	440,245	395,423
法人税等	178,387	151,644
四半期純利益	261,858	243,779



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、シンナー製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。